

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第 37 集 (2005年度) 2006年 3 月発行：131—147

現代日本における大学教育のパラダイム転換の 必要性に関する一考察

—「大学教育の中核としてのキャリア教育」論—

加 澤 恒 雄

現代日本における大学教育のパラダイム転換の 必要性に関する一考察

—「大学教育の中核としてのキャリア教育」論—

加 澤 恒 雄*

緒言

言うまでもなく、社会の変化とともに、学校教育もそれに対応して変化しなければならない。しかしながら、一般に社会の変化のスピードに学校教育の変革のスピードが追いつかないがゆえに、社会の変化と教育活動との間には常に「ズレ」が生じる。いわゆる「教育的遅滞」¹⁾ (educational lag) 現象が生起する所以である。周知のとおり、現代日本においてフリーターの急増やニートの存在の顕在化により、政界や経済界のみならず教育界でも、若者の就業観ないし職業意識の問題が取り上げられ、それは社会問題化しており、学校教育の在り方の根本的な見直しを迫られていると言わねばならない。

現代の日本の教育体系が単線型を採り、幼稚園・小学校・中学校・高等学校そして大学と連なっており、その連携が重要視される状況の中で、学校あるいは大学から社会への移行支援において機能すべき進路指導が、残念ながら十全に機能してこなかったのではないかという、行政あるいは社会サイドの認識が一般化している。今や学校教育現場では、従来の進路指導を含む広範なキャリア教育の導入と実践が、重要かつ焦眉の課題となっている。そこで、本稿では、「教育の連続性」の観点に立って、現代日本の学校教育改革と大学教育改革の現状を概観し、分析するとともに、大学教育のパラダイム転換の視点を「キャリア教育」運動に据えて、これからの大学教育の内容や新しい役割ないし使命について考察してみたい。

I. 日本の教育改革の現状

I-1. 「第3の教育改革」の流れ

現在の教育改革は、1996年7月19日に公表された第15期中央教育審議会（以後「中教審」と略称）第1次答申「21世紀を展望したわが国の教育の在り方について」にその端緒を持っている。そして、その後の一連の答申や通知などに基づいて、さまざまな教育改革が展開されてきた。この答申は、いわゆる「第3の教育改革」と呼ばれる1980年代以降に開始された広範な内容を持った一連の教育大改革の流れの中にあると言えよう。すなわち、この答申に続いて、1997年6月に第2次答申が出されたが、この2つの答申が提言しているのは、「ゆとりと生きる力」、「心の教育」の重要性や、

*広島工業大学工学部教授

「新しい学力観」、 「総合学習」等が主要な柱となっており、こうした内容は実際、現行の学習指導要領²⁾にも取り入れられている。生きる力を育む「ゆとり路線」や、新しい学力観との絡みで、「生き方・在り方」の進路指導の充実が強調され、これからの学校教育の中核をなすものとして、進路指導を位置づけている。

また、「中教審」第1次答申に続いて、1997年7月28日に「教員養成審議会」答申「新しい時代に向けた教員養成の改善方策について」が出され、同答申は、教員の意識変革を促進するために、教員の養成方法の改善を志向して、大幅なカリキュラムの改善を提言し、とくに、これからの学校教師にはすべて「基礎的なカウンセリング能力」を身に付けさせ、「進路指導」ならびに「生徒指導」を必修科目にすることとした。この答申に基づいて、「教育職員免許法」も改正された。

I-2. 一連の教育改革

さらに、1998年4月には、文部省から「教育改革プログラム」が発表され、同年9月の「教育課程審議会」答申に基づいて、1998年12月、現行の学習指導要領に改訂された。また、同年9月に出された「中教審」答申「今後の地方教育行政の在り方について」で提言された次の事項は、実際に法律化され、現在、各学校の現場で実施されている。たとえば、「学校評議員制度の導入」や、「学校の自己点検・自己評価」の義務付け、さらには「職員会議の法的な位置づけ」等々である。なお、現行の学習指導要領と学校週5日制は、2002年度から完全に実施され、それと同時に、「学力低下論争」が各方面で活発化した。学力低下批判を受けて、2002年1月に文部科学省は、「確かな学力向上のための2002アピール—学びのすすめ—」を発表した。その後、2004年12月に発表されたOECDのピザ調査に示された読解力低下などの結果をふまえて、2005年2月15日に中山文部科学大臣は、「中教審」の総会で現行の学習指導要領について2005年秋までに全面的に見直すよう要請した。2002年度から完全実施されてスタートした「総合的な学習の時間」（総合学習）の早々の見直しをはじめ、学校週5日制などに関して、「ゆとり路線の転換」が計られ、早ければ2006年には「脱ゆとり方針」が打ち出されることになるかもしれない。国語力の強化や理数教育ならびに外国語教育とくに英語教育の改善・充実に向けて、土曜日授業の復活や長期休業日の取り扱いなどが検討されることになるだろう。

以上において見てきたように、教育の大改革の時代にあって、行政当局である文部科学省へ次々と出される答申や、それに基づいた新しい法律の制定、それから学校現場への通達や告知に従って、現在、学校現場では社会の変化、社会の要請に対応するために全力を挙げて教育活動に取り組んでいる。すなわち、学校教育の各段階において、1) 教育の個性化、多様化の推進を志向する教育課程の策定、2) 新しい指導方法等の開発、3) 進路指導のさらなる充実、4) 大学教育の改善、ならびに、5) 生涯学習体系への移行という教育全体の改革の推進の必要性が認識され、それに向けたさまざまな努力がなされている。こうした教育改革は、社会の急激な変化が教育現場に要請する必然的なものであり、教育改革が社会の急速な変化に十分に対応できていない側面が少なからず存在していることも厳然たる事実である。以下において、その点を具体的に指摘し、われわれの直面している課題について、考察してみよう。

II. 全教育の中核としてのキャリア教育

II-1. 教育病理現象の多発化

以上において述べたような教育改革を次々に行っているにもかかわらず、日本の学校教育現場ではさまざまな問題が発生している。たとえば、1) いじめの多発化と陰湿ないじめによる自殺の問題³⁾、2) 校内暴力(対教師あるいは生徒間同士)の問題、3) 教師による体罰の問題、4) 不登校(登校拒否)生徒の増大、5) 極端な校則の問題、6) 校外での非行、7) 授業中の私語や携帯電話でのメールの交換、8) 授業(学級)崩壊(授業の不成立)の問題、9) 「しらけ」や学習意欲の低下の問題、10) 基礎学力の低下の問題等々、枚挙に遑がない程である。これらは教育病理の諸現象であるが、教育構造と社会構造とは対応しているがゆえに、その社会の特質が学校教育にも反映されるのである。その意味で、教育病理現象は社会病理現象であるとも言えよう。

II-2. フリーターやニートの激増

最近、とくにフリーターの激増やニートの顕在化が社会的な問題となっている。これらは学校から社会への移行支援の問題として、社会問題であると同時に学校教育の問題として捉えられねばならないであろう。ここでわれわれは、フリーターやニートの問題を青年後期としての若者の発達課題の視点から捉え直してみる必要があるだろう。確かに、フリーターやニートになる原因や理由は、1人ひとり異なるであろうが、彼らが正規の就職を果たすこと(定職に就くこと)が困難になっている背景としては、大別して次の2つを指摘することができよう。すなわち、その第1は、労働市場の変化による就職困難化の側面であり、その第2は、彼ら若者の就職意識の変化である。

パラサイトフリーターやニートは、いわゆるジャパノロジーの観点からは「甘え」や「依存」という日本人一般の心性の文脈で捉えることも可能であろうし、また、発達課題論の観点からは、未成熟な、大人になれない、あるいは成熟を拒否する若者たちとして、さらには一時的なモラトリアム期間の若者として論じられるかもしれない。しかし、これまでは、それらは学校、大学あるいは親元(家)からの「離陸」への不安や、「離陸」困難の問題というところに特質があったが、現代の若者たちの場合は、岩見和彦が論じているように(『現代社会と後期青年期問題』『教育社会学研究 第76集, 2005, p.15』)、「引き延ばし」や「回避」の心性を特質とする「着陸」不安の問題へと変化しているのではないだろうか。

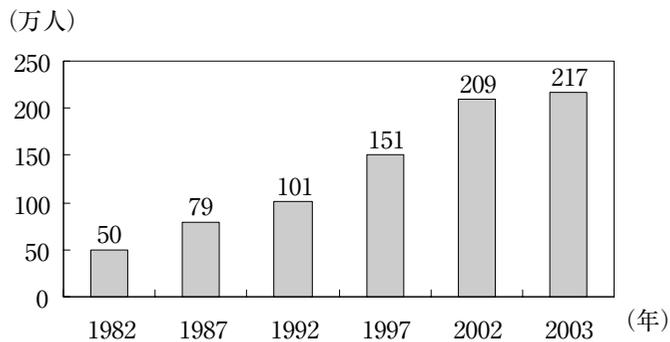
職業社会人として、定職に就くこと、つまり着地し自己決定することをためらう若者たちの背景にあるものが、もし、「飽食日本」に示されるような「豊かな社会」に到達し、これからは衰退へと向かうしかない日本社会に、彼ら若者がもはや魅力を感じなくなってしまう、今後も社会状況が良くなるという期待を喪失してしまった結果であるとすれば、日本の将来は暗いものになってしまう。そのように考えれば、フリーターやニートの増加に歯止めをかける対策は、まず、日本社会の根本的な改革によって、現在の閉塞的な状況を打破することから始めねばならないであろう。

親へのパラサイト状態つまり「スネかじり」のまま、「離家の遅延」ないし「独立の拒否」が続けば、非婚化や晩婚化そして少子化の問題が、ますます深刻化するだろう。なぜなら将来の労働力

人口減少による労働力不足や、そこから惹起される日本経済の衰退、さらには納税者の減少による国家財政の逼迫や年金制度の破綻・崩壊等々が想定されるからである。このような事態を回避するためにも、フリーターやニートあるいは若年失業者へのキャリア支援としては、1) 雇用政策による雇用の改善、2) 教育改革による継続的な若者の「人間力」の形成、そして、3) 社会全体で取り組むさまざまなキャリア支援策の導入・強化等々、広範で総合的な施策が不可欠であることは論をまたないであろう。

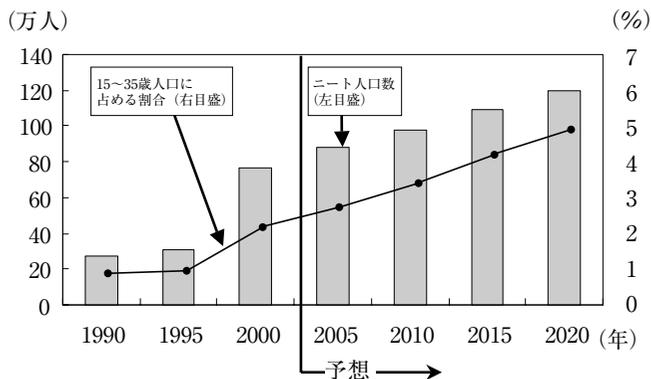
ところで前節で見たように、中・高校の進路指導は、学校教育の中で、全教育活動の中核として位置づけられ、「生き方・在り方」の進路指導の重要性が、つとに強調されてきたところである。それにもかかわらず、中・高・大卒者のフリーターやニートが激増しているところから(図表1, 2を参照)、小学校や大学を含む学校教育のすべての段階で、「キャリア教育」が必要であるという認識が高まってきた。「キャリア教育」は従来の進路指導の延長線上で考えられるべきだという見

図表1 フリーターの人数の推移



資料出所：1982年、87年、92年、97年、2002年については「平成15年版 労働経済の分析」より転記。2003年については、総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計したもの。

図表2 ニート人口の将来予測



※同研究所は、国勢調査のデータを使い既婚者もニートに含めたので、厚生労働省の推計値よりも増えている。
資料出所：第一生命経済研究所試験データより借用。

解に立って、本稿では、とくに「大学におけるキャリア教育」の問題に焦点を当てて、その現状と理念および体系化の構築に向けて考察をすすめたい。結論を先取りして言えば、キャリア教育の視点からこそ、これからの大学教育の新しい使命ないし役割あるいは教育の方向、内容などが明らかになるであろう。

II-3. 進路指導概念の拡大としてのキャリア教育

これまで「生き方・在り方」の進路指導といえは、主として中等教育の段階つまり中学校と高等学校で行われるべきものとして考えられてきたが、「中等後教育」(post-secondary education)を受ける者が増え、M. トロウの言う「ユニバーサル・アクセス」の段階に到達している現在、大学教育を含む高等教育の段階でも、「生き方・在り方」としての進路指導すなわちキャリア教育の必要性が増大してきているのである。アメリカの高等教育研究者が興味深い次のような指摘をしている⁴⁾。「かつてアメリカにおいても高等教育に関する教育学、つまり、大学生を研究対象とする教育学が存在するという考え方は、あまり一般的ではなくて、ごく最近に出てきたものであり、現在でもそれは大多数の教授にとって奇異にさえ感じられる考え方」なのである。同様に、日本においても現時点では大学生の進路指導やその延長線上にあるキャリア教育という考え方に対して、違和感を持つ大学教師たちが多数存在する。なぜなら大学段階では進路選択や進路決定などは、学生本人が一人の大人として自己の責任においてなすべきものであり、大学教師がそれに関わるのは適切ではなく、大学生に対する過保護ないし甘やかしやお節介ではないのかというふうを考える向きが多いからである。しかしながら、これからの大学教師は、大学生のキャリア教育に対する認識を改め、自らの意識改革を志向していくべきではないだろうか。周知の通り、伝統的な見解として、これまで大学の一般教育ないし、教養教育と専門教育ないし職業教育とは対立するものとみなされてきた。しかしながら、本来、大学における学士課程教育は、学生の幅広い学習と知の統合を支援し、将来のキャリア形成に資するものであり、それは人間形成教育そのものである。すなわち、伝統的な誤まれる職業観⁵⁾ないし専門教育観を脱却し、大学教育は、自らの中核として積極的にキャリア形成教育を志向すべきなのである。

いずれ、大学生も将来、大学から巣立ってゆき、職業的社會人として、職業生活を営み、この民主主義社會の構成員として生きていかなければならないがゆえに、学校・大学教育は、学生たちの学校から社會へのスムーズな移行を支援することこそ、自らの役割、使命としなければならないのである。

III. キャリア教育とは何か

III-1. キャリア教育のルーツ

キャリア教育 (career education) は、1970年代初頭に、アメリカにおいて「教育改革運動として」始まった。幼稚園からハイスクール卒業まで、10年以上もの学校教育を受けながら、職業に対する準備教育をほとんど受けないうで社會に出る者が少なくない (60%もいる)、ということが社會問題

となった。

そこで、連邦教育局のマーランド (Marland S.P.) 長官は、1971年に幼稚園から成人教育までの諸段階において、それぞれのキャリアに入るための準備教育を継続して行うことを意図した「キャリア教育プログラム」(career education program) を提唱した。これは、当時のアメリカの6年間にわたる中等教育 (high school education) が、社会のニーズや変化に対応できなかったこと、つまり、学校教育の硬直化や保守性が顕著化し、教育と職業ないし学校と社会とのギャップの拡大を解消するために、各方面から教育改革の必要性が叫ばれたことに対する応答としてなされたものであった。つまり、アメリカにおけるキャリア教育の導入と展開は、連邦教育局の主導によって行われたのである⁶⁾。

マーランドによれば、「キャリア教育」とは、「初等・中等・高等そして成人教育の各段階でそれぞれの発達段階に応じてキャリアに入り、進歩するよう準備する組織的・総合的教育」である。これは単なる職業教育ではなく、広い意味における人間形成教育、つまり学校教育の中核として位置づけられるものである。いずれにせよ、キャリア教育プログラムによって、児童・生徒1人ひとりが、自己自身にとっての職業や労働の意味ないし意義を十分に理解し、学校から社会への移行をスムーズに果たすための準備教育を受けるのである。なお、現代のアメリカにおいては、キャリア教育の理念を踏まえた「総合的進路指導計画」が新たに実施されている。これは、学校教育で、生徒の科目選択を促進するための生徒の関心と適性の診断、キャリア計画ならびに職業情報提供を基本とする総合的かつ体系的なプログラムを提供するものである。

Ⅲ-2. 日本におけるキャリア教育の導入とその背景

わが国において、キャリア教育が必要となった背景として、次の2点が指摘されている。すなわち、第1に、学校から社会への移行段階で、若者たちが大きな困難に直面させられていることである。つまり、学校から社会へのスムーズな移行を果たすために必要な学習や準備が不十分であり、学校教育における進路指導が十分にその機能を果たしていないこと、さらには社会の変化が激しく、また、雇用状況が悪化しており、学校教育の対応が困難な状況になっていることが背景の1つである。さらに、第2の背景として、子どもたちの未来が予測不可能で多様に変化していくということが挙げられる。換言すれば、未来への準備の仕方や内容を適宜に変えなければならないということである。ただし、予測不可能とは言っても、明確になってきた2つの方向がある。すなわち、その1つは、「激変する社会」である。また、もう1つの方向は、「選択の自己責任の増大」である。そのような状況の中で、労働や職業が個人にとって持つ意味の重要性をいかに認識するかということが、これからの人間の生き方にとってきわめて大切だということである。換言すれば、いかに働き、いかに生きるか、つまり働き方と生き方を自己責任において選択・決定する能力の育成の重要性がますます高まっているのである。

ところで、日本においては1999年12月の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の中で、初めて「キャリア教育」という言葉が正式に使われた。この答申に基づいて、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」は、2004年1月に「児童生徒一人一人

の勤労観、職業観を育てるために」と題する報告書を出した。それではここで使われているキャリア教育とは何か。まず、中教審答申（1999年）での定義は、「望ましい職業観・勤労観および職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」であり、また、2004年の「協力者会議」の定義では、「キャリア概念に基づいて児童生徒一人ひとりのキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を発達的に育てる教育」とされている。ここで「キャリア」(career) という用語についても明かにしておきたい。いくつかの英和辞典に拠って、その辞書的な意味を挙げると、1) 進路 2) 経路 3) 成功 4) 出世 5) 生涯の職業 6) 生活手段 7) 生涯 8) 生涯の経歴 9) 職務経歴 10) 人が経験したもの 11) 前進する人が築いた軌跡、等々があり、“career” は、いわゆる多義語の1つである。つまり、日本語ではどれか1つの訳語では置き換えにくい言葉であり、あえて原語の片仮名「キャリア」を使う所以である。「キャリア」は、次のような複合語としての使い方も多い。たとえば、「キャリア形成」、「キャリア発達」、「キャリアデザイン」、「キャリアマインド」、「キャリアカウンセリング」、「キャリア学習」、「キャリアコーチ」、「キャリアサポート」、「キャリアコンサルティング」等々が挙げられる⁷⁾。なお、1980年代のアメリカの進路指導理論⁸⁾では、「キャリア」の主要な内容として、1) 職業キャリア 2) 教育キャリア 3) 人生キャリアの3つが含まれ、これらは相互に関連するものであると了解されていた。そして現在は、キャリア概念は、より拡大され、包括的に把握され、「個人の生き方・人生にとっての教育・職業の視点」が重視されてきているので、「キャリア」とは、端的に「職業生活を核とした生き方」であると言えるだろう。

IV. 行政サイドにおけるキャリア教育のための施策

IV-1. キャリア教育総合計画「若者自立・挑戦プラン」の概要

先にⅢ-2で触れた「キャリア教育総合計画の推進—初等中等教育からフリーターまでそれぞれに応じた適切な支援を展開」において、文部科学省は、その「基本方針」として次の2つを挙げている。すなわちその第1は、在学生からフリーターまでの「若年者」を幅広く対象とした総合的な支援施策を展開することであり、第2は、効率的、効果的な施策の展開のために、関係府省や企業等の協力・連携の積極的な促進（図表3を参照）である。そして、その特徴として、「我が国の将来を担う若年者層の勤労・職業意識を高めることを目標」としていることである。

このプランは、具体的には次の4つの施策を併行して実施する若年者に対する「総合的支援プラン」である。すなわち、その第1は、「新キャリア教育プラン」である。これは、初等中等、高等教育段階での勤労観・職業観の醸成を図る抜本的なプランであり、主として中高生を対象とする。第2は、「キャリア高度化プラン」と呼ばれるプランである。これは、社会経済の高度化、複雑化に対応し、社会を牽引できるような高度な専門能力等を持つ人材を養成するプランであり、主として大学生と大学院生を対象とする。第3は、「フリーター再教育プラン」である。これは、フリーターの能力向上を図り、定職に就くことを支援するもので、主としてフリーターを対象とする。そ

図表3 若者の自立・挑戦のためのアクションプランに基づく対策ラインナップ

厚生省	<ul style="list-style-type: none"> フリーター20万人常用雇用化プラン ジョブカフェ等 約3.5万人 若年者版キャリア交流プラザ（市場化テストモデル事業）約0.1万人 デュアルシステム等 約1.9万人 ハローワークでのフリーター常用就職支援事業 約10万人 就職基礎能力速成講座 0.6万人 若者の意欲向上策 若者自立塾（生活訓練，労働体験合宿）の創設 ジョブパスポート事業（就職でアピールできるようボランティア活動等の実績を記録・公認，ジョブパスポート保持者と求人企業の重点的なマッチング）の創設 「若者の人間力を高めるための国民会議」を開催⁹⁾（5月下旬，議長：奥田日本経団連会長）
文科省	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育実践プロジェクト（中学生に5日間以上の職場体験やインターンシップを実践，05年4月現在全国134地域を指定） スーパー専門高校（地域産業界と専門高校等の連携による専門的職業人の育成，05年度には新たに14校追加し全33校を指定） 草の根 e-ラーニングシステム（いつでも学び直しできる仕組みとして，学習情報，学習達成度の自己診断，ビジネススキルなどのコンテンツの提供）
経産省	<ul style="list-style-type: none"> ジョブカフェ・モデル事業：主要15地域で約2万人の就職を達成。今年新たに5地域を追加 ものづくり専門職大学院の設置促進（2年間で「ものづくり修士号」を付与） 新しい就職の仕組み（日本版ギャップイヤー）の導入検討 ものづくり日本大賞の創設（画期的な商品や生産工程を開発するなどした中堅人材に対して総理大臣が表彰，8月に第一回）

資料出所：渡辺木綿子「若年自立」Business Labor Trend, 2005年6月, p. 41から「内閣府」と「農水省」等の部分を割愛して作成した。

して第4は、「実務・教育連結型人材育成システム」である。これは、「日本版デュアルシステム」のことであり、関係府省と連携して取り組むフリーター等を支援するもので、主として高校生とフリーターを対象とする。国ならびに地方の各レベルで関係機関と連携し、以上の4つの施策を総合的に推進することを目指しているのである。

IV-2. “ジョブカフェ”の立ち上げと活動

たとえば、関係省庁ならびに地方自治体との連携事業として、厚生労働省は、若年者地域連携事業を委託したり、ハローワークを併設する等を行う。また、経済産業省は、1箇所程度のモデル地域を選定し、若年産業人材育成事業の委託を行う。さらに両省は、地域の実情に応じた自主的な取り組みとして、“ワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）”を企画し、運営する。これは、各都道府県ごとに名称もさまざま、たとえば、“ジョブカフェ”、“就職サービスセンター”あるいは“若者の仕事館”等があるが、これらの機関では、1) 情報提供 2) 適性判断 3) キャリアカウンセリング 4) 研修 5) 職業体験の紹介 6) 職業紹介、等のサービスを実施し、学生・生徒やフリーター、そして若者失業者ならびに無業者の若者たちの就職支援活動を行うことを

業務としている。

それからまた、文部科学省は、平成17年度に5億円の予算を計上して、「キャリア教育実践プロジェクト」を立ち上げ、小学校・中学校・ならびに高等学校に連続5日以上の職場体験を実施することを促す、等を行う。このように、政府は、学童期からのキャリア教育を実施し、体系的、継続的な職業教育の推進に力を入れ、「若者の自立・挑戦」を支援する体制を整備している。

V. 大学におけるキャリア教育の現状と課題

V-1. 先駆的大学・学部における「キャリア授業科目」の導入

次に、われわれは、とくに4つの施策のうち第2のプランである大学生と大学院生を対象とした「キャリア高度化プラン」に関わり、日本の大学におけるキャリア教育の現状と今後の課題について見てみよう。

将来に向けて大学生生活をどのように充実させ、どのように学ぶか、どう生きるか、どう働くかを、学生にしっかり考えさせる教育、つまりキャリア教育が、いま、大学の基本的な役割ないし使命として認識されつつあるようだ。キャリア教育の充実を目指している先駆的な大学では、正規のカリキュラムの中に、たとえば、以下に挙げるようなさまざまな「キャリア授業科目」を導入し、2単位で開講しているところが多いようだ¹⁰⁾。すなわち、1)『生涯教育環境学講義』、『社会教育学演習Ⅰ—社会との対話によるキャリア形成論』、『技術教育学講義—インターンシップ事前準備』、『キャリア教育実習—インターンシップ』(以上は名古屋大学)、2)総合科目『社会と学問』(九州大学)、3)特別講義『日経、経営講座：わが社の事業展望』、『メディアと業界実際論』(以上は龍谷大学)、4)総合系列科目、共通科目『キャリアプランニング』(福岡大学)、5)『職業選択と自己実現』、『インターンシップの実践と職業観』、『キャリア形成の理論と実際』(以上は広島大学)、6)『キャリア探偵団』、『全国知事リレー講義』、『キャリア形成論』、『人材開発論入門』(以上は立命館大学の『キャリア形成プログラム』科目)、7)『社会と私—仕事を通して考える』(弘前大学)、8)『ライフデザインと仕事』、『キャリアデザインと自分』、『社会の中での自分』(以上は関西学院大学の『ライフデザイン・プログラム』科目)、9)『大学と社会』(北海道大学)、10)『仕事と人生』、『進路選択と職業人生』、『社会人入門』、『キャリア開発と学生生活』、『女性の生き方と職業』(以上は立教大学)、11)『キャリア開発セミナー』(武蔵野大学)、12)『キャリアデザイン入門』(京都橘大学)、13)『キャリアデザイン』(1年次)、『キャリアアップ』ならびに『ビジネス実務』(2年次)(以上は阪南大学)等々が挙げられる。

以上において列挙したように、日本の大学において、正課カリキュラムの中でさまざまな「キャリア開発授業」科目が導入され、開講されている。なお、今後のカリキュラム改善・編成の際に、キャリア教育関連の科目を導入する予定の大学も多数にのぼっている。しかも、そうしたキャリア開発支援に向けて、全学体制で取り組むための組織を立ち上げている大学も増えている。と言うのも、従来は学生の就職担当部門であった「就職部」や「就職課」は、主として就職指導や就職情報・資料の提供を、自らの担当業務としていた。しかしながら、キャリア開発支援の中核組織とし

て、その役割・業務を拡張するために、名称を変更して新しい組織を立ち上げる必要が出てきたのである。新しいキャリア支援組織の名称も、以下のように各大学によってさまざまである。たとえば、「キャリアセンター」(北海道大学, 中部大学, 大阪産業大学, 立命館大学, 広島大学, 他), 「全学キャリア開発部(龍谷大学, 他), 「就職・進路支援センター」(福岡大学, 他), 「学生総合相談センター」(名古屋大学, 他)等々。この他にも「キャリア開発センター」, 「就職・進路指導センター」, 「進路相談・サポートセンター」, あるいは「キャリアサービスセンター」等々, その名称も種々様々であるようだが, これらの新しい組織が共通して目指しているのは, 全学を挙げての学生に対するキャリア支援とキャリア関係科目の開講・整備・充実に支援することである。

V-2. キャリア教育の内容と方法

1) キャリアマインドの育成

学生が将来に向けて, 自らの人生をどのように開拓し, 築いていくか, また, 自らの人生の中に職業をどのように位置づけ, どのような人生・暮らし方を構築するかなどについて, 学生が主体的に模索し, 展望をもって自らの人生の方向性を見つけることができる能力を育成し, 彼らを支援することが, これからの大学教育の中心課題となるべきである。

学生が, 生涯にわたってキャリアを開発し発展させていくことへの意志・心構えを形成することがキャリア学習の中心であり, それは大学教育全体の中で行われるべきことである。換言すれば, モラトリアム期¹¹⁾と呼ばれる大学時代におけるキャリア形成への志向づくりが重要であるということである。それゆえ, 大学教師は, 日常の授業活動の中で, キャリア指導を意識して, 自らの専門分野における教育を実践することが求められるであろう。なぜなら大学における教養教育にしても専門教育にしても, それらは, 学生の人間形成に関わるものであり, 将来の生き方, 在り方に全面的に関わるものであり, そこにこそ大学教育の第1義的な役割・使命があるべきだからである。重ねて言えば, 大学という機関のレーゾン・デートルが教育・研究そして社会への貢献にあるとすれば, 正に大学は職業生活を営む有為なる市民としての人間を育成することこそ, 自らの使命としなければならないのである。

2) キャリアマインドの2つの側面とキャリアデザイン

キャリアマインドには2つの側面があり, その第1は, 「志向の強弱」の側面と呼ぶことができる。すなわち, それは「自分の生き方と働き方と暮らし方に関する関心の度合い」である。すなわち, 自分のキャリアの発展を成り行きに任せてしまうのか, あるいは目指す方向に向かって積極的, 主体的に取り組もうとするのかということである。もう1つの側面は, 将来どんな生き方と働き方, そして暮らし方を構想し, 実現しようとするのか, つまり, キャリアそれ自体の中身であり, 「志向の方向性」¹²⁾という側面のことである。

もしその学生が自らのキャリア意識を確立しているならば, 適性検査を受けたり, 資格試験を受けたり, 学習態度も主体的, 積極的であるだろうし, 将来志向的な充実した学生生活を営み, 将来の人生設計を企図するといった行動をとるだろう。しかしながら, 少なからぬ現代の大学生が, 人生を主体的に生きることへの自覚が薄く, どう生きるかという展望を持っていないように見受けら

れる。ここで想起されるのは、かつて1980年前半頃から問題が顕在化した“student apathy”現象である。アパシー (apathy) とは、“pathy”「感情」が“a”「無い」(この“a”は“non”あるいは“without”の意味で, amoral や anarchy の“a”ないし“an”と同じケース) 状態を指す。元来は統合失調症の「無感情状態」を指す言葉であるが、一般に「無気力」の意味で使われている。「四無主義」(無気力, 無感動, 無関心, 無責任) を特徴とする“apathy student”が増大し、大学新入生に見られる一時的な[五月病]の場合とは異なり、アパシー状態が大学生生活全体を通じて長期化し、大量の留年者あるいは退学者の原因として憂慮されるものであった。この問題についての詳論は、笠原嘉『アパシー・シンドローム』(岩波書店, 1984)などを参照されたい。

彼らは、進路選択・決定に関する準備・手がかりがわからず、「就きたい職業がわからない」とか、「自分に適した職業がわからない」と言う。あるいは「組織は不自由で自分には合わない」とか、「自分の時間がほしい」などと言って、職業選択を「先送り」するために、将来の進路を問われると、「フリーターになる」と「自信を持って」答えたりする学生やニートも増えているのである。こうした学生に対して、将来、「自分らしい生き方」をするために、どのような知識や技術を習得すればよいかを考え、実践する「キャリアデザイン」の能力を育成することが、大学教育の主要な目標となる。つまり、キャリア形成に向けた学生の人生設計を支援する大学教育こそ、彼らの学習意欲を喚起し、大学での勉学の意義を認識させることにつながるであろう。

結語

先に述べたように、1980年代以降、行政による大きな教育改革施策が次々に打ち出され、改革が重ねられるにつれて、「進路指導」のウエイトが高まってきた。とくに、昨今の改革では、従来の進路指導を含む「キャリア教育」は、1) 高等教育への進学者の増加や、2) フリーターならびにニートの増加の問題等が追い風となって、学校教育における早期の段階から高等教育の段階まですべてにわたって、その中核に位置づけられるようになってきた。一般に、教育というものが、人間の「生き方・在り方」に関わるものである以上、それはコロラリーなのである。

ところで、高等教育が1990年代初頭から現在まで15年にもわたって、ドラスティックな改革が連続的に行われた結果、「大学とは何か」という概念が希薄化し、改革による「危機」が出来た。そこで、本稿では、大学教育の中核として、キャリア教育を位置づけ、これからの大学の新しい役割・使命を確立・定着させることを目指した。曖昧化した大学教育の目的ならびに、各高等教育機関の制度上の境界の危機¹³⁾を克服し、「学士課程教育」の真の充実のために、大学教育のパラダイムを転換し、個々の教員が自らの教育活動において自覚的・積極的にキャリア教育を実践する必要がある、というのが本稿の主張、結論である。

【注】

1) この“educational lag”という言葉を使ったのは、アメリカの著名な社会学者であるトフラー

- (Alvin Toffler, 1928-) であり、彼は、その著 *The Third Wave* (1980) において学校教育で行われる「教育」は、急激な社会の変化進歩・発展についていけないことを明確に指摘した。
- 2) 現行の学習指導要領は、1998年7月に制定され、同年12月に改訂されてから、2002年度に完全実施され、その後、2003年12月に一部改正されたものである。
 - 3) 教育病理現象としての「いじめ」の問題とその解決策についての筆者の見解は、次の論文を御参照いただきたい。加澤恒雄、石河内伸枝共著「現代日本の教育病理現象とその解決の方向—とくに「いじめ」の問題を手がかりとして—」『広島工業大学研究紀要』第30巻、1996年、pp. 71-83.
 - 4) Katz J. & Henry M. 1988, *Turning Professors into Teachers: A New Approach to Faculty Development and Student Learning*, New York: American Council on Education and Macmillan Publishing Company, 1988, p. 1
 - 5) cf. 「職業と人間」について、深い洞察に基づいて論及している、いくつかの文献を次に挙げておく。
 - ① 梅津正『職業とキャリア—人生の豊かさとは—』学文社、2002
 - ② 竹内義彰、崎野隆、伊藤一雄共著『職業と人間形成』法律文化社、1995
 - ③ R.J. ハヴィガースト著、児玉・飯塚共訳『ハヴィガーストの発達課題と教育』川島書店、2004
 - 6) cf. ① Herr E.L. 1987, "National Allies", *Vocational Education Journal*
 ② National Occupational Information Coordinating Committee, 1988, *The National Career Development Guidelines*, Washington, D.C.
 - 7) 因みに、「日本進路指導学会」(旧日本職業指導学会)は、2004年10月16日に東洋大学を会場にして第26回研究大会を開催し、その総会において、学会員の出席者による投票によって、「日本キャリア教育学会：(英文名) The Japanese Society for Study of Career Education」に名称変更を行うことを決定した。同学会は、2005年4月よりこの新名称に移行した。
 - 8) cf. Brown, D. and Brooks, L. (eds.), 1984, *Career Choice & Development*, San Francisco Jossey-Bass.
 - 9) 2005年5月26日に、「若者の人間力を高めるための国民会議」が発足した。同会議の議長は、予定通り、日本経団連会長の奥田碩が就任した。同会議は、厚生労働省の呼びかけで、経済諸団体、労働組合や地域の代表者ならびに学識者ら約20名から構成されている。彼らは、急増しているフリーターやニートあるいは若年失業者たちの「自立・就業」の問題に社会が一体となってどう取り組むかを、議論することになっている。そして、同年9月中旬頃には「国民宣言」が取りまとめられ、それは、若者の自立に向け、社会的に必要な取り組みの方向を示す基本指針となる予定である。
 - 10) ここで使用した大学のシラバスや大学要覧等については、筆者の大学の学務部教務係に保管されているものを閲覧・調査した。
 - 11) モラトリアム (moratorium) は、もともと法律用語であり、「支払い猶予期間」とか「(製造・使用などの) 一時的停止 (命令)」(『グランドコンサイス英和辞典』三省堂、2001) という意

味である。この言葉は、「大学生論」や「日本人論」の領域でも転用され、とくに、精神医学者の小此木啓吾『モラトリアム人間の時代』（中央公論社、1979）で展開された彼の日本人論は、斬新でユニークな視点から、日本ならびに日本社会の特質を指摘したモラトリアム人間論としてつとに有名である。

- 12) 梅沢正の「大学に期待されるキャリアデザイン教育の推進—若者を日本社会の明日を担う人材に育てるために—」（URL:<http://www.2.odn.ne.jp/~cbt39470/doc-Clo.html>, 2005.1.15）という論考では、これからのキャリア教育のためには、1）人生哲学と、2）キャリア論、そして3）職業社会学の3つの領域の知見を統合して新しい体系をつくる必要があるということを強調している。筆者も同様の見解に基づいて、これまでキャリア教育論を展開してきた。（cf. 加澤恒雄「現代日本における大学改革の現状と課題（その2）—大学におけるキャリア・エデュケーションの重要性」—*Korean Journal of the Japan Education* Vol. 9, No. 2, 2005, pp. 76-92.）
- 13) 日本の高等教育システムを構成する大学院、4年制大学、短期大学、高等専門学校、専門（専修）学校という各機関が、自らの個性・特色を相対化することによって、大きな危機が生じている。たとえば、専門職大学院とその他の一般大学院、大学院と専門学部や専門学校との人材養成の側面で、曖昧化がすすんでいる。境界や役割・使命の曖昧化という危機を克服するためには、各高等教育システムの再構築が必要であろう。また、大学それ自身も、個別大学が機能別に特化し、分化した場合、「大学」という名称の下での「共通性」をどこに求めるか、という問題が生じてくるだろう。換言すれば、もし大学の種別化がそのまま進行した場合、大学の社会的レーゾン・デートルや目的ないし使命の観点から、その「共通性」を明確に打ち出していくことが、今後の重要課題となるであろう（cf. 天野郁夫「高等教育の将来像」答申をどう読むか）『カレッジマネジメント』133, 2005年5-6月号, pp. 28-33）。

A Study of the Necessity of Paradigm Change of Collegiate Education in Contemporary Japan: The Significance of “Career Education” as a Core Subject of Japanese College & University Education

Tsuneo KAZAWA*

In general, social changes are more rapid than school and University reforms. Such a condition is called an “educational lag” by sociologist Alvin Toffler. In Japan *freeters* (coined from “free Arbeiter”) and *NEETs* (this word is the acronym of “Not in Employment, Education or Training”) are increasing in recent years. *Freeters* and *NEETs* result from the failure of young people to make a smooth transition from school or university to society. Therefore, assisting this transition to society is a very important issue for Japanese schools & universities. Promoting fruitful “career education” is necessary in Japan. In this paper, we define “career” as “a way of life based on one’s vocational life”. Also, it includes three integrated components: vocational, educational and life careers; these three are related one to another. In this sense, today’s “career” concept is much broader than it was in former times.

The problem of *freeters* and *NEETs* increasing rapidly is a crucial one in Japanese society, because the Japanese population is decreasing rapidly year by year as a consequence of a falling birth rate. This diminution of population will result in a short-fall in the labor force; moreover, the national pension system is expected to collapse in the future, and the activity of the Japanese economy will decrease.

Therefore the Japanese government has made comprehensive career education plans, which have been developed in various forms. The plans consist of four policies: 1) a new career education plan; 2) higher career plan; 3) a plan for re-training of *freeters*; 4) a Japanese version of the “dual system”. Among these, the third plan in particular is to assist graduate and undergraduate students in their employment. Further, two of the government ministries are to collaborate in order to implement these plans: the Ministry of Health, Labor and Welfare and Ministry of Economy, Trade and Industry have established and administered “one stop service centers” or “job coffee” across the country.

University reform in relation to the career education curriculum is required. The university’s missions can be stated as 1) research, 2) teaching and 3) social services. University education should aim at fostering useful and independent citizens for the future. Such useful and independent citizens will be effective through their vocational life in society. In the university we must foster a student’s “career mind”. There are two aspects concerning this “career mind”. One is the intensity of interest concerning one’s own way of life and working, namely, “the intensity of intention”; the other is the content of the career itself, namely, “the

* Professor, Faculty of Engineering, Hiroshima Institute of Technology

direction of intention”. I would like to insist that fostering abilities for a student’s “career design” or “career mind” should be a collegiate *raison d’être* or mission.

In conclusion in this paper, it is emphasized that at the core of university education, that is, the curriculum for bachelor’s education in contemporary Japan must be career education which includes the elements of vocational, educational and life careers.

